**校長　冨山　一紀**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 芥川高校がめざす学校像は『豊かな人間力とグローバルな視点で、自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒を育てる学校』。１　「自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力」を持った生徒の育成　２　「グローバルな視点で考える力」を持った生徒の育成　３　「豊かな人間力」を持った生徒の育成 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１．自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒の育成**1. **学力の向上（授業力向上）**

　　ア：生徒の「好奇心が掻き立てられる授業」となるように、教職員がいつでも、どこでも、だれとでも相談できる環境づくりと組織的な取組みを推進する。イ：言語活動を充実させ、主体的かつ論理的に自己を表現する思考力、判断力を養う。１人１台端末の活用促進をはじめICT等をより効果的に活用し、学習効果の可能性を追求していく。オンライン授業等において教員の負担を増やさず、生徒の学びが保障できるシステムの構築をめざす。ウ：観点別学習状況の評価（観点別評価）の活用により、生徒が自ら学ぶ力を高め、教員は指導と評価の一体化を実感する機会を得る。＊授業アンケートの授業満足度は、今後も満足度80%以上を維持する。（R２：82.３％　R３：85.０％　R４：85.７％）＊生徒向け学校教育自己診断結果におけるICT活用の肯定率を、令和７年度には80％とすることをめざす。（R４：71.６％）**（２） 希望進路の実現**ア：望ましい勤労観・職業観を持ち、主体的に進路を選択できる力を育むキャリア教育を推進する。　　イ：「学力生活実態調査」を活用し、一人ひとりの希望進路に応じたきめ細かい進路指導を行う。＊生徒向け学校教育自己診断における進路指導への満足度90％以上とする。（R２：90.１％　R３：90.１％　R４：87.９％）＊進路希望の多様化にも対応し、今後も希望進路達成率85％以上を維持する。（R２：82.９％　R３：84.６%　R４：89.３%）**２．グローバルな視点で考える力を持った生徒の育成**1. **使える英語力の育成**

ア：高大連携等「グローバル専門コース」の取組みの充実・構造化と、英語４技能の育成を図る。イ：４技能を様々な場面、様々な形で用いて英語に触れる機会を多くもつことを通して運用能力の向上を図る。その結果として、生徒の英語に関する資格への関心を高め、実用英語技能検定等の資格取得や英語学力調査で得点率向上をめざす生徒を増やす。＊実用英語検定資格取得者を、令和７年度までには70人以上とすることをめざす。（R２：57人　R３：56人　R４：61人）1. **国際感覚の育成**

ア：交流生の派遣や受入れ等の国際交流を促進するが、新型コロナ感染症の影響等で実施できない場合は、外部連携等の新しい取組みを創出する。　　イ：異文化理解をテーマとする国内修学旅行の実施等、国内において実施可能な形で異文化に触れる機会を創出する。＊令和７年度には生徒向け学校教育自己診断における国際理解に対する肯定率80%をめざす。（R２：78.７％　R３：71.２％　R４：75.２％）**３．豊かな人間力を持った生徒の育成**1. **新型コロナ感染症の影響が続く中、厳しい状況だからこそ他者へ思いを馳せられるwICThコロナの新生活様式を実践する。**
2. **体験学習の充実**

ア：保育園実習等を通じて、福祉ボランティアに関する学びとキャリア意識の醸成を図る。　イ：地域と連携した体験活動の充実を図る。＊令和７年度には生徒向け学校教育自己診断における地域との関わりに対する肯定率70％をめざす。（R２：73.２％　R３：64.２％　R４：66.６％）1. **学校行事、部活動の振興**

ア：学校行事を通して主体的に考え協働する力を養う。また、地域等へ広く公開することで地元とつながり、生徒のシティズンシップを育む。イ：部活動の入部率及び定着率を高め、その活性化とメリハリのある活動により学習との両立を図る。＊部活動加入率（６月集計）を毎年引き上げ、令和７年度には80％とする。（R２：71.１％　R３：72.５％　R４：74.５％）1. **規範意識の醸成**

ア：身につけさせたい規範意識を教員間で共有し、全体指導から学年・学級指導、個別指導につながる段階的な指導を徹底する。その指導がめざすところを生徒に説明、理解させ、主体的にルールやマナーを守ることができるように導く。イ：生徒指導のみならず安全教育等あらゆる機会をとらえて規範意識の向上を図る。身の回りの人を尊重し、挨拶がしっかりとでき、時間を守ることができる生徒を育成する。＊生徒向け学校教育自己診断における規範意識に関する設問の肯定率を、令和７年度には95％とする。（R２：94.１％　R３：94.０％　R４：92.２％）1. **人権意識の向上**

　　ア：すべての学校教育活動を通じて一人ひとりを大切にし、大切にされる人権教育を推進する。イ：生徒と教職員がお互いに、お互いを尊重し、共に学び、学校全体として人権意識を高める取組みを実施する。＊令和７年度には生徒向け学校教育自己診断における人権教育に対する肯定率85％をめざす。（R２：83.７％　R３：84.０％　R４：84.２％）**４．信頼される学校づくり（教員力と情報発信力の向上）**1. **次世代を支える教員の育成とチームとしての教員力の向上**
2. **教職員の働き方改革による時間外在校等時間の削減**
3. **開かれた学校をめざした、学校情報の積極的な発信**
4. **中学生やその保護者に対する、芥川高校の魅力発信**

＊生徒向け学校教育自己診断における教員の協力体制に関する肯定率を、今後も85％以上を維持する。（R２：84.４％　R３：86.１％　R４：87.２％）＊保護者向け学校教育自己診断における情報発信に対する肯定率を、令和７年度には85％とする。（R２：85.９％　R３：82.４％　R４：80.６％）＊学校説明会・オープンスクールへの中学生および保護者の参加人数を、今後も1100人以上を維持する。（R２：1125人　R３：1124人　R４：1096人） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 生徒アンケート結果より・質問全24項目中、前年度より肯定的回答率がアップした項目が22項目、ダウンした項目が２項目であった。５ポイント以上アップした項目は８項目、５ポイント以上ダウンした項目はなかった。・10ポイント以上の大幅な変動があったのは「海外の交流生と関わる機会」(25.7ポイントアップ)と「環境・国際理解・福祉ボランティアについての学習機会」(10.9ポイントアップ)であった。新型コロナ感染症による規制が緩和され、海外の交流校への語学研修や、身体接触を伴う模擬介護体験などが実施できたこと、新たにグローバル専門コースを統括する教員を置き、留学生との交流など国際感覚を育む取組みが充実したことが肯定的に受け止められたと考えられる。「１人１台端末の効果的な活用」については昨年度から8.1ポイントアップし肯定率がほぼ80%になったことは、教員の端末への慣れやノウハウの蓄積、校内研修など活用促進の取組みなどが生んだ成果と考えている。一昨年度から昨年度に大きく肯定率が上がった「緊急事態発生時の対応の仕方」については、わずかであるが今年度更に増加し、90%を超える結果となった。廊下に障がい物がある状態での避難、教員が先導せず生徒だけでの避難など様々な状況を想定した避難訓練を実施した意味が、生徒にも伝わったものと考えている。保護者アンケート結果より・質問全22項目中、前年度より肯定的回答率がアップした項目が15項目、ダウンした項目が７項目であった。５ポイント以上アップした項目は５項目、５ポイント以上ダウンした項目はなかった。・生徒同様、「１人１台端末の効果的な活用」についての質問が昨年度から6.9ポイントアップし、取組みへの教員の努力が伝わっていることが確認できる。担当分掌が今年度力を注いだ行事の充実についても、「子どもが楽しめるような行事の工夫」が6.9ポイントアップし、生徒・保護者とも肯定率が90%を上回ったが、これは過去７年間で唯一のことである。行事の充実は教員の業務量増加につながりやすく、兼ね合いに十分配慮しながら今後の取組みを考えていきたい。・自由記述では「よく分からない部分も多い」というコメントが依然として一定数ある。今後も保護者への説明や情報提供をより丁寧に行い理解を求める努力が必要であると考える。教職員アンケート結果より・質問全38項目中、肯定的回答率が５ポイント以上アップした項目が７、ダウンした項目が７であった。そのうち10ポイント以上アップした項目が３項目、ダウンした項目は１項目であった。・10ポイント以上ダウンしたのは１人１台端末の効果的活用に関する質問で肯定率76.4％、昨年度から10.5ポイント下がった。活用に関する校内研修や情報共有が行われ活用頻度としては昨年度よりかなり改善したと考えており、生徒対象・保護者対象の学校教育自己診断では同趣旨の質問に対する肯定的回答がそれぞれ8.1ポイント、6.9ポイント増加している。当初は「こんな使い方ができるのか」と新鮮さをもって行われていたことが、時間の経過や活用スキルが高まった教員の増加に伴って「当たり前」のことになり、特別なツールではなく「もっと日常的に活用できるはず」という意識が教員の中に広がった結果とも考えられる。そうであるならば、「もっと使える」の思いが学校全体の具体的な取組みとして形にできるよう検討していきたい。・「海外の交流生との関わり」の項目で肯定率が15ポイント以上アップした。グローバル専門コースを設置し「グローバルな視点で考え行動する力の育成」をめざす学校像の１つとして掲げる学校として、今年度多くの教職員の尽力により実現した様々な取組みが、多くの教員に共有され手応えを感じられた結果であると考える。・「問題事象への組織的対応」「学校運営への教職員の意見の反映」「分掌、学年間の連携」等、教員のチーム力に関する項目の肯定率は、昨年度は一昨年度に比べ7.4～22.3ポイントの大幅な増加であり今年度も75%以上を保っているものの、昨年度より6.5～7.6ポイント減少しており、下げ幅がやや大きい。「職場の人間関係」については90%を超える高い肯定率であることから、組織として有機的に連携し教育活動に取り組む仕組みを考えたい。 | 第１回学校運営協議会1. 開催日　令和５年６月23日（金）
2. 学校運営協議会からの意見など

・学校経営計画の中期的目標について、①国際感覚の育成の項目で、「異文化理解をテーマとする国内修学旅行」をはじめ「実現可能な形で異文化に触れる機会を創出」を掲げている点、②体験学習の充実の項目で、「保育園実習等を通じて」と記載し、担い手が少ない福祉・保育の仕事がやりがいと夢のある仕事であると高校生に知ってもらえる機会を大事にしている点などを評価する意見があった。・教職員の働き方改革に関して、メールでの欠席遅刻連絡システムについて、「電話は連絡する時間が限られていたが、新システムでは早朝から連絡でき、また担任の折り返し連絡の希望の有無も入力できる仕様になっており、保護者の立場ではかえって便利になった。教員の手間も省けているのならたいへん良いことである。」との意見があった。また、勤務時間外はテープで対応することについて、部活等の生徒活動が勤務時間外も行われている中、緊急対応をどのようにしているか等の質問があった。高校生はスマホ等をほぼすべての生徒が所持しており、放課後は使用を許可しているため、直接保護者と連絡がとれる体制であることが説明された。教育庁が主導した府立学校全体の取組みであり、保護者の理解を得られて進んでいる現状が報告された。 ・wICThコロナの新生活様式の実践について、学校での現状が質問され、マスクを外している生徒は少しはいるが、教室での授業ではまだまだ多くは着けていること、教員も同様の傾向であること等を報告した。・進路指導部よりの報告に対し、2024年度入試では18歳人口が減少し、全体的に見れば入試競争は緩和される見込みであるので、一般入試の最後まで希望の進路実現に向けて粘ることが進路実現につながると助言があった。・スクールポリシー案について、学校経営計画との整合性、決定の主体は教育庁なのか学校長なのか、等の質問があった。内容について、昨年度に作成したスクールミッションに沿ったものであることが説明され、承認された。・「生徒による授業アンケート」の項目について、賛成多数により原案が承認された。第２回学校運営協議会1. 開催日　令和５年11月22日（水）
2. 学校運営協議会からの意見など

・授業見学を行い、「教師はプロジェクタを効果的に使用し、生徒もタブレットを使った調べ学習を自然に行なっている」「机上に他教科の教材を置いたまま授業を受けている生徒が見られて気になった」等の感想が寄せられた。・学力向上について、委員から「授業改善のための教員同士の授業見学について、現状はどうか」との質問があった。公開できる授業の日程を職員室に掲示して見学を呼びかけ、見学後は、授業の良かったところや改善点を書くシートを用意している旨を回答した。・使える英語力の育成、及び国際感覚の育成について、さまざまな取組みの充実を図ったことの報告があった。委員からは「子どもが、異文化理解をテーマにした修学旅行でさまざまな文化体験をし、歴史にも触れることができた」と評価していただけた。・規範意識の醸成に関しては、情報モラル教育の取組みについて、生徒同士のトラブルを避けるためにもいっそう重視して取り組んでいくべきとの助言があった。・働き方改革に関して、時間外勤務は減少傾向にあるとの報告に対し、委員からデジタル採点システムの利用状況について質問があった。２学期中間考査より、利用できる教科から順に利用している旨を回答した。・進路指導主事より、現在の進路指導状況について報告。委員からは「総合型入試の比重を大きくする大学が増加する傾向にある。その対応も進めつつ、一般入試の最後まで粘れるようどう生徒を指導するかがカギになる」との助言があった。・令和６年度使用教科書について、採択教科書と採択理由の報告を行った。第３回学校運営協議会①　開催日　令和６年２月21日（水）②　学校運営協議会からの意見など・令和５年度学校評価の各項目について、以下の報告があった。・授業の満足度は高いが自学自習の時間は多くない。進路の取組は充実させたが、生徒アンケートの満足度は微増にとどまる。ICT活用については教員のスキルの向上に伴って「もっといろいろ使える」という意識が広まり、アンケートの肯定的回答はポイントが下がった。進路指導については一定の肯定的評価が得られている。・グローバル専門コース対象の取組みは充実できた。英検は対策講座を新たに実施したが合格率は伸び悩んだ。修学旅行は国内で多様性を学ぶことを目的に実施、学習の色合いが非常に濃かった。・外部との連携はコロナ以前の水準に戻った。行事についての満足度が高い。部活動は定着率の低さが課題で、対応の検討が必要である。・時間外勤務削減については府全体の取組みも奏功し、目に見えて効果があった。部活動振興や学校の特色づくりとの兼ね合いで難しさがある。この報告に対し、・学力・進路について高いレベルで目標設定されており、先生方の研修への取り組みや努力が結果として現れているとの意見があった。また、生徒アンケートについては学年ごとにデータを分けての分析検討について助言をいただいた。・修学旅行については事前事後指導も含めしっかり取り組めていると評価された。・大阪府立学校は全体的に学習時間が15分程度で非常に短く、その改善策は働き方改革などと逆行している場合が多く難しい、とご教示いただいた。・行事でどのような力が付き、学校生活にどう影響を与えたかについて質問があった。学校からは体育祭応援団で新たに縦割りを実施した経験が、学年球技大会の主体的な運営につながったこと、下級生への波及効果に期待していることを説明した。・令和６年度学校経営計画については、前年度からの変更点を中心に説明し承認された。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| **１．自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒の育成** | **１）学力の向上**ア 「好奇心が掻き立てられる授業」をつくり出すための、教職員が切磋琢磨できる環境づくりイ より効果的なICT機器の活用とオンライン授業のための体制の構築ウ観点別学習評価を有効に運用と自学自習力の育成**２）希望進路の実現**ア 望ましい勤労観・職業観を持ち、主体的に進路選択できる力を育むキャリア教育の推進イ 個々の生徒の想いを受け止め希望進路に応じたきめ細かい進路指導 | ア・授業アンケートの振り返りによる授業改善　・学校全体としてのテーマを設定した相互授業見学を実施し、気づいた長所を必ず伝えあう。イ・日常業務の中でICTの活用やオンライン授業に関するアイデアを共有しストックする。　・教科指導における１人１台端末の効果的な活用を促進するための研修や研究授業を実施する。・ストックされたアイデアやツールをより多くの教員がそれを利用できるようにするための研修等を実施する。ウ・各教科の観点別評価規準を教科オリエンテーション等で生徒へ周知し向学心を高める。・週末課題等、自学自習力をつけさせるための取組みを行う。ア・「憧れる存在をみつけよう」をコンセプトに、卒業生による進路講話やガイダンスを通して、社会に貢献する自分像をイメージできるようにする。イ・対面やオンラインでの個別懇談等により、一人ひとりきめ細かい進路指導を実施する。また、活動記録を適切に残し活用する。・外部教育産業を活用して、「学びの基礎診断」の分析結果を各教科で共有し、指導の振り返り、計画に生かし、より実効性の高いものにする。　・「進路のてびき」の有効活用や保護者向け進路講演会等で、早い段階から希望進路実現に向けた意識を高める。 | ア・生徒向け学校教育自己診断結果における教科指導への肯定率75％以上を維持　〔77.６％〕イ・授業アンケートにおける授業満足度（興味・関心・知識・技能に関する生徒意識）80%を維持〔85.７％〕・生徒向け学校教育自己診断結果におけるICT活用の肯定率75％〔71.６％〕ウ・授業アンケートにおける授業の事前事後に必要な学習の実施率85％をめざす〔83.９％〕ア・生徒向け学校教育自己診断結果における進路指導（進路や生き方について考える機会の提供）への満足度90％以上〔87.９％〕イ・生徒向け学校教育自己診断結果における進路情報提供への満足度90％をめざす〔88.２％〕　・保護者向け学校教育自己診断結果における進路情報提供への満足度85％をめざす〔79.９％〕・希望進路達成率85％以上を　　維持する〔R4　89.３%〕 | ア．教員の学校教育自己診断での授業方法等の検討機会の項目の肯定率が9.7ポイント増加した。10年経験者研修対象者が中心となっての相互授業見学の呼びかけや研究授業・協議、教員同士の積極的な授業改善の取組みが生徒に肯定的に受け止められたと考えられる。〔79.7％〕（〇）イ. ・授業では、教材やノウハウの共有・蓄積が進み、95％以上の教員が何らかの方法でICTを活用している。必要性に応じて適切に使用していることが授業アンケートから窺われる。〔86.6％〕（○）　・ICT活用推進担当者を中心に１人１台端末活用の校内研修を複数回実施。他の教員をサポートできる教員が増えており、活用が徐々に進んでいるが、教職員向け学校教育自己診断では肯定率が10ポイント以上ダウンしており、分析と対応が必要である。〔79.7％〕（○）ウ. 観点別評価は大きな問題なく行えており、ノウハウの共有・蓄積や内規の見直し、教務部主催の研修の成果と考えられる。週末課題実施は依然として一部教科にとどまり、全校的な取組みには至っていない。自習のサポートとして自習スペースの拡充を行った。〔84.4％〕（△）ア．12分野13講座で卒業生による職業ガイダンスを実施。看護系大学・専門学校のガイダンスを希望者対象に実施した。〔90.7％〕（○）イ．・担任や進路指導部による個別面談、進路説明会・進路HRの充実に加え、新たに面接対策の説明会を行なったが、満足度は目標にわずかに届かなかった。〔89.4％〕（△）・保護者向け進路講演会を２回に増やしたが、それ以外の形では保護者への情報提供を増やせなかった。生徒への情報提供についても保護者には情報が十分に届かなかった。〔78.6％〕（△）・希望進路達成率は88.4％であった。（○） |
| **２．グローバルな視点で考える力を持った生徒の育成** | **１）使える英語力の育成**ア 高大連携等「グローバル専門コース」の取組みの充実・構造化と、実用性の高い英語力育成イ 生徒の英語に関する資格への関心を高め、英語検定等の資格取得推進**２）国際感覚の育成**ア 海外交流生の派遣や受け入れ等、国際交流の促進イ国内で実施可能な異文化理解の機会の創出 | ア・グローバル専門コースにおいて、平常の授業との関連を密にし、高大連携による特別授業や留学生や大学生との交流などの充実を図るとともに、個々の取組みの目的や位置づけを整理する。イ・校外の英語力向上プログラムの活用や授業等を通じ、英語検定等の資格取得を奨励するとともに、グローバル専門コース選択生徒全員に検定試験の受験機会を与え、英語４技能を育成する。　・グローバル専門コースの取組みをコース以外の生徒に広げていく。ア・語学研修の実施を目標とする。感染症等の影響により実施できない場合、NETや関係大学、関係機関の協力を得て生徒がオンラインでの活動を含む国際交流を体験する機会を創出する。イ・異文化理解をテーマとする修学旅行、留学生やJICA海外協力隊経験者による講演など、国内外の様々な文化理解を目標とした学習を実施し、日本に住む高校生としての国際感覚に根差したアイデンティティを育む。 | ア・授業アンケートにおけるグローバル専門コース選択科目の授業満足度90％以上を維持〔96.１％〕イ・英語検定等の資格取得者数70人以上〔R461人〕ア・国際交流プログラムに参加した生徒の満足度95％以上を維持〔100%〕イ・生徒向け学校教育自己診断結果における異文化理解の取組みへの満足度80％をめざす〔75.２％〕 | ア．外部人材による特別講義や留学生との交流、海外交流校とのオンライン交流などの取組みが充実できた。１年後半以降の取組みの流れが整理できたことも成果と考える。〔94.6％〕（○）イ．〔48人〕（△）　第２回は校内実施なし。英検１次合格者を対象に外部人材による面接対策講座を新たに行ったが、第１回は合格率が向上しなかった。受検者数も減少しており、引き続き生徒の意欲喚起が必要である。ア．オーストラリアのミラニ高校への語学研修を再開。ミラニ高校とのオンライン交流、フランスの高校の日本語学習者とのビデオレターやカード交換、語学学校の留学生との交流など、国際交流を充実させた。〔100％〕（〇）イ．修学旅行のテーマを国内での異文化理解と設定し、事前・事後学習や現地での活動を行った。京都外国語大学教授による講演やJICA海外青年協力隊での体験についての講演、OFIX国際理解教育支援サポーターによる講演、語学学校の留学生との交流など国際理解・国際貢献について学ぶ機会を更に充実させた。〔86.1％〕（◎） |
| **３．豊かな人間力を持った生徒の育成** | **１）コロナ禍での健康管理および新生活様式の実践****２）体験学習の充実**ア 保育園実習の充実イ 地域と連携した体験活動の充実**３）学校行事、部活動の振興**ア 主体性・協働性の涵養、地域とのつながりによるシティズンシップの涵養イ 部活動の活性化**４）規範意識の醸成**ア 生徒が自主的にルールやマナーを守ることができるようにする。イ 生徒指導や安全教育等、あらゆる機会をとらえての規範意識の向上。挨拶がしっかりとでき、時間を守れる生徒の育成。**５）人権意識の向上**ア 一人ひとりを大切にする人権教育の推進イ 生徒、教職員が共に学び人権意識を高める。 | ・wICThコロナの新生活様式を実践し、他者の幸せに思いを馳せ、仲間と共に健康で明るい学校生活を送れるよう指導する。ア・保育園実習及びその事前・事後指導を充実させ、福祉に対する意識をより高めるための機会とする。　・高齢者施設や障がい者施設での実習等、福祉ボランティアに関する体験学習の可能性を探る。イ・地域主催の行事等への積極的な参加（オンライン上の参加も可）やボランティア活動、近隣中学校との部活動交流等を通じて、地域を愛し、地域に愛される体験の機会を持つ。ア・生徒が学校行事に主体的に関与し協働的に取り組めるよう、サポートを強化する。　・学校行事への地域等関係団体の招待など地域や近隣施設との連携を深める。イ・入部率および継続率向上を図るとともに、近隣の学校や園、施設、団体との連携を深める。学校行事において部活動部員の活躍の場を設ける。ア・全ての教職員が「あくたベース（生徒指導編）」に基づいた統一した指導を行う。　・スマートフォン等の指導においては、時代に則したルールづくりと共に、情報モラルに関する学習を充実しマナーの遵守を図る。　・あらゆる機会を通じて生徒に夢や生き方を語り掛け、一人ひとりがなくてはならない存在であることに気づかせる。イ・自らと身の回りの人を大切にするということがすべてにおいて優先するという日常的な指導の徹底と事前学習を踏まえたうえで、交通安全指導や防災避難訓練、薬物乱用防止教室やコロナエチケット指導等、様々な機会を捉え、規範意識の向上を図る。・遅刻指導により、時間を守り、学校生活を大切にする生徒を育てる。ア・身近にある人権課題を見逃すことなく、全教員が一貫性のある人権教育を推進する。・保健室での聞き取りや教育相談委員会での情報を活用し、スクールカウンセラーや専門機関等と連携して、生徒、教員一人ひとりを大切にするために教育相談をさらに充実させ、生徒の成長を支援する。イ・人権教育計画に基づき、教科や特別活動等、学校教育活動全般を通じて人権教育を実施し、一人ひとりを大切にする教育を実践する。　・生徒のみならず、教職員も人権に関する研修を積極的に実施し人権意識の向上を図る。 | ・生徒向け学校教育自己診断結果における健康指導に関する肯定率85％以上を維持する。〔85.５.％〕ア・生徒向け学校教育自己診断結果における福祉ボランティア等に関する肯定率80％をめざす〔75.２％〕イ・生徒向け学校教育自己診断結果における地域交流への肯定率70％をめざす〔66.６％〕ア・教職員向け学校教育自己診断結果における行事充実への工夫の肯定率90％以上を維持〔95.１％〕イ・６月時点の部活動加入率76％以上〔74.５%〕ア・懲戒件数５件以下を維持〔５件〕イ・生徒向け学校教育自己診断結果における規範意識への肯定率95％以上〔92.２％〕ア・生徒向け学校教育自己診断結果における人権教育への肯定率85％をめざす〔84.２％〕　・生徒向け学校教育自己診断結果における気軽に相談ができる教員の存在の肯定率60％以上を維持する〔61.１％〕イ・教職員向け学校教育自己診断結果における人権教育への肯定率90％以上を維持〔98.３％〕 | ・保健部が中心となり、コロナ禍以前の活動を取り戻しつつ、感染症拡大防止を徹底する呼びかけを継続的に行った。目標をわずかに下回ったが、様々の制限が緩和された中にあって肯定的評価に大きな変動がなかったことは取組みの成果と考える。〔84.7％〕（○）ア．高齢者施設実習は復活が難しい。保育実習は２年生全員を対象とする形が復活できた。外部機関との連携による体験型の福祉出前講座が新たな取組みとして実施できた。〔86.1％〕（〇）イ．地域行事への参加や中学校との部活動交流は複数のクラブで複数回実施した。感染症による規制が緩和されたことを受けて地域交流の機会が増え、参加の機会を得た生徒も増加したものと考えられる。〔75.0％〕（○）ア．体育祭や球技大会等、生徒が主体的・協働的に取り組めるよう工夫が加えられた。感染症による規制が緩和され、文化祭への中学生やこども園園児を招待等、近隣と連携が行えた。〔94.6％〕（○）イ． １・２年生の部活動加入率は昨年度から6.5ポイントの大きな減少、特に２年生の加入率が67.7%と極めて低く、緊急度の高い課題として対応の必要がある。〔73.6％〕（△）ア．懲戒件数は依然低い水準で推移している。「あくたベース」は毎年見直しがなされており、生徒の実情を踏まえ教員が一致して生徒指導を行える組織づくりに引き続き取り組む。〔６件〕（△）イ．当初予定通り様々な機会を捉えて規範意識の向上を促したが、目標にわずかに届かなかった。遅刻指導についてはより多くの教員が指導に関われるよう方法を見直したが、状況の改善には至っておらず、学校生活を大事にする意識の醸成が喫緊の課題である。〔94.5％〕（△）ア・人権教育推進委員会が中心となって全教員が人権課題を共有し、一貫性のある人権教育を実施できた。〔91.9％〕（○）・定期的に開催する教育相談支援委員会を中心に支援の必要な生徒について全教員が情報共有し生徒を支援した。スクールカウンセラー等とも連携協力し、個に応じた適切な対応がなされた。〔67.2％〕（○）イ｡教員研修、生徒の特別活動での人権研修とも計画通り行えた。生徒対象学校教育自己診断においても人権教育に関する肯定率は7.7ポイント増加し９割を超えた。教員向けの人権研修を行い、同じテーマについて担任が各クラスの生徒に対して研修を行う今年度の形態は、大人数での講演形式の研修に比べ、生徒・教員ともにより深く学ぶことのできるものであった。〔94.6％〕（○） |
| **４．信頼される学校づくり（教員力と情報発信力の向上）** | **１）次世代を支える教員の育成とチームとしての教員力の向上****２）教職員の働き方改革による時間外勤務削減****３）開かれた学校をめざした、学校情報の積極的な発信****４）中学生やその保護者に対する、芥川高校の魅力発信** | ・校務検討委員会や安全衛生委員会等を中心に、業務の軽減・円滑化・連携強化・平準化・効率化を図り、教職員の働き方改革の推進及び組織力の向上を図る。・「何かありますか」から「これやりますね」への移行を図り、お互いが声をかけ助け合う組織文化を醸成する。。・次世代を支える教員が中心となって企画運営する、「もっと知りたい、もっと良くなりたい」がフランクに言える教員の自主研修の充実などによって教員力向上を図る。・ICTの活用や部活動の適切な休業日設定等、働き方改革による時間外勤務削減を図ることにより、教職員の健康とワークライフバランスを守り、教材研究や生徒と向き合う時間の確保に努める。・メールマガジンやホームページ、グループウェア等を活用し、必要な学校情報をよりタイムリーに発信するとともに、SNS等を用いた新たな情報発信の方法についても検討する。・学校ブログ等を用いて、日常の学校の様子や取組みを頻繁に発信していく。・学校新聞「芥川」を地域と学校をつなぐツールと捉え有効に活用するとともに、生徒の輝く姿を前面に出したコンテンツを用意し広報活動をより一層充実させる。・「芥川高校の生徒教職員の魅力」が詰まった学校長ブログを積極的に発信していく。 | ・生徒向け学校教育自己診断結果における、教員の協力体制に関する肯定率85％以上を維持〔87.２％〕・月80時間を超える時間外勤務教職員の延べ人数の減少〔R４　２月末まで延べ57名〕・保護者向け学校教育自己診断結果における家庭への情報提供に関する肯定率85％をめざす〔80.６%〕・オープンスクールおよび学校説明会への参加者1100人を維持する。〔1096人〕・年間80本以上〔84本〕 | ・学校全体の平均時間外勤務は減少傾向にあるが、業務の軽減や平準化は更に改善が必要である。教員向け学校教育自己診断における相談し合える人間関係に関する肯定率は２年続けて５ポイント以上上昇した。教職員間の同僚性の高さを活かし、業務の円滑化と組織力の向上を図りたい。次世代を支える教員が企画運営する自主研修は定期的に開催された。提案が行事予定表作成に反映されるなど、チーム力の向上だけでなく、学校運営改善にも貢献している。〔88.5％〕（○）・行事の充実や部活動振興等の理由から時間外勤務が減少しなかった教員もあるが、各教職員の工夫に加え府から示された働き方改革の取組みは一定の効果が見られた。〔２月末まで延べ43名〕（○）・保護者への配布文書が全てデジタル化されたこともあって、メールマガジンによる連絡事項と情報発信の頻度は格段に上がったが、普段の学校の様子については情報が十分でないとの声が依然とあり、目標にわずかに届かなかった。〔84.3％〕（△）・オープンスクールや学校説明会は生徒が運営に参加する形態をとり、来場者アンケートで好評を得ている。12月上旬に学校説明会のPRチラシを作成し近隣中学校に配布したことで１月の説明会は例年以上の参加があったが、年間の参加者総数は目標を大きく下回った。出願直前個別相談会を１回追加実施した。〔990人〕（△）・校長ブログは３月25日時点で87回発信。（○） |